

平成25年度 事業計画の基本フレーム

【基本方針】

試練を乗り越え、新たな一步を踏み出そう ～危機脱却は仕事づくりから

5つの事業骨子

1. 企業の経営基盤強化 ～経営力向上・新たな事業展開への支援
2. 交流と連携による仕事づくり ～ビジネスチャンスの創出
3. 魅力ある地域づくり ～賑わいづくりと観光振興
4. 他機関との連携と政策提言活動
5. 組織の強化と会員サービスの充実

重点項目

1. 企業の経営基盤強化 ～経営力強化・新たな事業展開への支援

- 厳しい経営環境を踏まえ、事業者のニーズにマッチしたきめ細かな経営支援
- 経営課題の解決に向けた専門的な経営支援と、各種法認定等計画策定支援
- 地域資源の活用や農商工連携による新たな商品・サービスの開発およびマッチング支援
- 消費税改正の周知徹底と、事業者の消費税転嫁の円滑な対応のための相談・支援
- 産業人材の育成支援と、行政等と連携した人材の確保・雇用の創出

2. 交流と連携による仕事づくり

- 関西圏との経済交流による県外市場との取引機会の創出
- 広域観光へ向けた但馬・京丹後地方との連携・交流促進
- ものづくり製造業の連携による新技術(製品)開発を目指した調査・研究への支援

豊かさを地域に築く

3. 魅力ある地域づくり

- 中心市街地活性化協議会を通じた商業活性化と賑わいの創出
- 行政と協働した山陰海岸ジオパーク活動の推進
- 地域振興イベントへの協力と、もてなし鳥取・魅力の発信

4. 他機関との連携と政策提言活動

- 行政と連携した各種施策の推進
- 支援機関との連携による支援事業の展開
- 直面する課題についての提言・要望活動
- 活発な部会・委員会活動

5. 組織の強化と会員サービスの充実

- 組織維持拡大のための会員増強の取組み
- 当会議所中期ビジョン・行動計画の策定
- アクサ生命との連携による共済加入促進
- 調査・広報活動による会員サービスの充実
- 職員の資質向上と事務局体制・機能強化

項目別実施事業

1. 企業の経営基盤強化 ～経営力強化・新たな事業展開への支援

あらゆる中小企業支援施策を総動員し、厳しい環境下にある事業者の支援ニーズに立脚したきめ細かな経営支援を行い、円滑な事業継続を図る。

国の中小企業支援施策である「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」と連携・協力し、支援ITプラットフォームへの参画や専門家派遣を通じ、個別企業の高度・専門的な経営課題解決に取り組むとともに、新たな事業展開を行う意欲ある企業を積極的に支援する。また、消費税制改正に伴い、中小・小規模事業者が消費税率引き上げ分を円滑に価格転嫁できるよう消費税転嫁対策窓口相談事業を行う。

(1) 金融・税務・労働等の相談事業の強化

- ①巡回・窓口相談の実施
- ②金融相談会、マル経・市小口融資審査会の運営
- ③確定申告個別相談会の実施
- ④労働保険事務組合の事務・相談の実施
- ⑤小規模企業共済・倒産防止共済の加入相談

(2) 創業塾の開催と創業に向けてのフォロー支援

(3) 国の法認定および県版経営革新計画策定等の支援

- ①法認定経営革新計画策定等の支援
- ②県版経営革新計画策定等の支援

(4) 農商工連携・地域資源活用による新商品開発・法認定支援

- ①農商工連携による新たな商品やサービスの開発、マッチング支援
- ②農商工連携、地域資源活用、食品産業育成等の施策事業における申請支援

(5) 中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業による専門家派遣

(6) とっとり企業支援ネットワークによるチーム支援の実施

- ①経営課題解決へ向けてのチーム支援の実施
- ②支援ネットワークによるチーム企業診断の実施

(7) 需要開拓推進事業による販路・取引先開拓支援

(8) 消費税転嫁対策窓口相談事業の実施

- ①巡回・窓口相談、講習会、個別相談会等

- (9) ビジネスモールサイト登録・活用によるビジネスマッチング
- (10) ジョブカード制度の普及促進による人材の育成・確保
- (11) 検定事業を通じた人材育成の推進
- (12) 各種スキルアップセミナーの実施

2. 交流と連携による仕事づくり ～ビジネスチャンスの創出

鳥取自動車道の全線開通、さらに山陰近畿自動車道の開通をにらみ、県外市場を視野に受注獲得、販売力強化へ向けた交流会の実施や商談会への参画など取引の拡大機会を提供する。また、異業種交流により会員事業者の連携を促進し、新技術や新商品開発への調査・研究・開発をバックアップする。

一方、広域観光では、鳥取県東部地域と兵庫県但馬地域、京都府京丹後地域との連携による相互の観光資源を活用した広域観光圏の確立に向けた交流活動を展開し、仕事づくりの発掘につなげる。

- (1) 工業部会による関西圏との交流事業の実施
- (2) ほんまちクラブ開催による異業種交流
- (3) 鳥取技術交流プラザ（再結成）を核にした技術開発、商品開発への側面支援
- (4) 宮津・鳥取商工会議所交流会・懇談会の実施

3. 魅力ある地域づくり ～賑わいづくりと観光振興

中心市街地・商店街の活性化が喫緊の課題とされている中、第2期鳥取市中心市街地活性化基本計画がスタートする。この計画に基づき、鳥取市中心市街地活性化協議会に対する運営支援及び連携を図りながら、チャレンジショップの運営、市民交流ホールの運営、まちおこし団体等への支援、各種イベントなどを引き続き実施し、中心街の活力と賑わいの再生を目指す。

観光振興では、行政等と協働して山陰ジオパークの再審査へ向け活動をより積極的に推進するとともに、観光の核施設である「砂の美術館」の広報・宣伝活動や「全国都市緑化フェア」への協力等、観光入込客の増加に貢献する。

また、環境対策特別委員会を中心にした環境問題の調査・研究や、鳥取県版環境管理システム（TEAS）の実践により環境啓発活動を行う。

- (1) 中心市街地活性化協議会との連携による賑わい創出事業の展開

- ①チャレンジショップ事業の推進による空き店舗対策と街なか創業者支援
- ②まちづくりに意欲のあるグループ等（まちおこし隊）による担い手育成
- ③パレットとっとり・市民交流ホールの運営
- ④まちづくり活性化イベントへの参画

(2) 山陰ジオパーク活動の推進

- ①ジオパーク推進に係る各種事業（講演会・イベント等）への協力

(3) もてなし鳥取・魅力の発信

- ①ひょいと因但観光ナビの運営による魅力発信
- ②鳥取観光大学の募集協力、運営支援

(4) イベントへの参画・協力（全国都市緑化フェア、鳥取しゃんしゃん祭りなど）

(5) 鳥取砂丘「砂の美術館」等観光施設の広報支援

(6) 鳥取空港の利用を促進する懇話会の活動による交通基盤の整備促進

(7) 環境・省エネ事業の推進

- ①鳥取県版環境管理システム（TEAS）の実践と広報活動
- ②環境対策特別委員会による環境問題の調査・研究

4. 他機関との連携と政策提言活動

鳥取県、鳥取市、他経済団体等との連携を強化し、各種施策の実効性を発揮する。商工会議所活動の柱の一つである提言・要望活動では、地域事業者の活力強化と経営環境改善の実現に向けた国・県・市に対する要望を適時行う。また、相次ぐ大型企業の事業再編による雇用環境の悪化に伴う雇用創出に対する要望をはじめ、自動車道路網の整備等の産業全般や地域振興に大きな影響を及ぼす課題についての提言・要望を積極的かつタイムリーに実施する。

(1) 行政・他機関との連携

- ①鳥取市、鳥取市議会との懇談会の開催
- ②鳥取県経済団体連絡協議会での最低賃金問題等活動
- ③中四国南北軸交流懇談会への参加
- ④中国経済連合会事業への参画
- ⑤とっとり企業支援ネットワークによる支援連携（再掲）

(2) 雇用問題解決へ向けての行政との連携

- ①鳥取県・鳥取市緊急雇用対策会議への参画と連携

- ②鳥取県・鳥取市雇用創造協議会への参画（人材確保・雇用創出）
- ③雇用に係る調査研究・提言

（3）政策提言活動の強化

- ①山陰自動車道の早期完成や山陰近畿自動車道、山陰新幹線の建設、鳥取－東京5便化など産業や地域振興に影響の高い社会資本整備についての提言
- ②税制、雇用、金融など経営環境改善の実現に向けた国・県・市に対する提言・要望
- ③中国地域発展推進会議参画による提言活動

5. 組織の強化と会員サービスの充実

商工会議所の各種事業を積極的に推進するためには組織の強化が不可欠であり、そのために加入会員数の増加を目標に役員・議員との連携のもと会員増強運動を展開する。また、鳥取商工会議所の中期ビジョン・中期行動計画を策定することで3～5年後の目指すべき姿を描き、地域経済団体としての果たすべき役割を明確にする。

会員サービスについては、広報活動の充実により情報を機動的に提供することで、会員事業所とのつながりを深め、会員の脱会防止に努める。

（1）会員増強による組織力強化

- ①役員・議員との連携による会員増強運動の強化

（2）アクサ生命との連携による共済事業の推進

- ①BWCキャンペーンの推進
- ②わかとり共済増口キャンペーンの実施

（3）円滑な組織運営

- ①当商工会議所中期ビジョン・中期計画の策定による認識の共有
- ②職員の自己啓発（中小企業診断士等資格の取得）と事務局体制の強化
- ③議員改選と新役員・議員等世代交流による組織の活発化
- ④優良従業員表彰式、新年祝賀会の開催
- ⑤部会・委員会活動の充実
- ⑥青年部・女性会活動への支援

（4）財政運営健全化への中長期視点での検討

（5）調査・広報活動による会員サービスの充実

- ①広報活動の充実とメルマガやホームページ等によるタイムリーな情報提供
- ②調査事業の適時、的確な実施と会員への反映
- ③会館展示スペースの運用の充実

（※） _____ は新規事業